

事業名	県民所得統計費			調査番号	7
細事業名	県民所得統計費	財務コード	006002		
担当部課室	県民生活 部	統計調査 課	分析 担当 (内線)	1503	

事業の概要

実施期間	始期 S25 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
目的	だれ(何)を対象に 県民、企業、大学、行政機関等	その対象をどのような状態にして 県経済の規模や構造等を把握することができる	結果、何に結びつけるのか 各種行政施策の立案等
内容	県民経済計算を推計・公表する。 県民経済計算は、本県における経済活動の成果を、生産・分配・支出の三面の経済循環から体系的に把握し、経済の規模、産業の構造、県民所得水準など県経済の実態を総合的に表したもので、国民経済計算(GDP統計)の県版にあたる。 1月公表(県ホームページで情報提供するとともに、報告書を発行する。) 公表する主な内容 県内総生産(生産側及び支出側)、経済成長率(名目及び実質)、県民所得、1人当たり県民所得等 平成28年度現在、47全都道府県と15政令指定都市が推計・公表を行っており、他県との比較・分析が可能となっている。		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	目標	左記3項目の達成						
	実績(見込)	達成						
	達成率							
	達成区分	b	b	b	b	b		
成果指標	目標							
	実績(見込)							
	達成率							
	達成区分							
決算(予算) 単位:千円		73	47	48	47	46	61	61

事業の評価(平成27年度の業績評価)

活動指標	b	評価	県民経済計算は、全都道府県・政令指定都市で作成しており、国民経済計算(全国)や他都道府県等との比較を行うことにより、経済活動の規模、産業の構造及び県民所得水準など、全国における本県経済の実態が把握できた。 また、経済活動を生産・分配・支出の三面から計量的に把握することができた。
成果指標	b		

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ()		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上は余り望めない
	説明	より多くの機関の施策立案等に役立てるため、効率的な分析を行う必要がある。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他 ()		
その他	説明			
見直しの必要性	有	照会、回答を原則メールとし、入力に伴う事務量の縮減及び入力ミスの未然防止を図る。		

見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	照会、回答の原則メール化を推進する。
----------	----	--------------------